

令和5年度

下田市各会計歳入歳出決算  
並びに基金運用状況審査意見書

〔 一般会計  
特別会計 〕

下田市監査委員

下 監 第 4 6 号  
令和 6 年 8 月 27 日

下田市長 松 木 正 一 郎 様

下田市監査委員 鈴木 邦 明  
下田市監査委員 渡 邊 照 志

令和 5 年度下田市各会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和5年度各会計（一般会計・特別会計）歳入歳出決算及び諸書類、その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により各種基金運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

第1	審査の対象.....	1
第2	審査の期間.....	1
第3	審査の方法.....	1
第4	審査の結果.....	1
第5	決算の概要.....	2
1	各会計決算の総括.....	2
	(1) 決算規模.....	2
	(2) 決算収支.....	2
	(3) 予算の執行状況.....	3
	(4) 市債の状況.....	4
2	一般会計.....	5
	(1) 財政の構造.....	5
	(2) 決算の概要.....	8
	(3) 歳入.....	9
	(4) 歳出.....	20
3	特別会計.....	28
	(1) 稲梓財産区特別会計.....	28
	(2) 下田駅前広場整備事業特別会計.....	28
	(3) 公共用地取得特別会計.....	29
	(4) 国民健康保険事業特別会計.....	29
	(5) 介護保険特別会計.....	31
	(6) 後期高齢者医療特別会計.....	32
	(7) 集落排水事業特別会計.....	33
4	財産に関する調書.....	34
	(1) 公有財産.....	34
	(2) 物品.....	35
	(3) 債権.....	35
	(4) 基金.....	36
5	基金運用状況.....	37
	(1) 国民健康保険高額療養費貸付基金.....	37
	(2) 土地開発基金.....	37
6	むすび.....	38
	付表.....	41

# 令和5年度下田市各会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見

## 第1 審査の対象

- 1 令和5年度下田市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和5年度下田市稲梓財産区特別会計歳入歳出決算
- 3 令和5年度下田市下田駅前広場整備事業特別会計歳入歳出決算
- 4 令和5年度下田市公共用地取得特別会計歳入歳出決算
- 5 令和5年度下田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和5年度下田市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 7 令和5年度下田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 8 令和5年度下田市集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 9 令和5年度下田市国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況
- 10 令和5年度下田市土地開発基金運用状況

## 第2 審査の期間

令和6年6月26日から令和6年8月8日まで

## 第3 審査の方法

下田市監査基準に準拠し、各会計歳入歳出決算書並びに附属書類について提出された審査資料に基づき関係諸帳簿との照合を行ったほか、関係職員から説明を聴取するとともに、収入支出事務の適法性、的確性及び予算が適正かつ効率的に執行されているかに主眼を置き審査した。

## 第4 審査の結果

- 1 令和5年度各会計歳入歳出決算及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数はおおむね適正であると認められた。また、予算執行の状況及び決算内容についてもおおむね適正であると認められた。
- 2 各運用基金について計数は正確であり、設置目的に沿って運用しているものと認められた。
- 3 決算概要及び意見は、後述のとおりである。

(注)

- 1 各会計とは、一般・7特別会計（水道事業会計及び下水道事業会計を除く。）を合わせ、便宜的に呼称したものである。
- 2 文中の率については、原則として小数点以下第2位を「四捨五入」とし、構成比率においては合計が100となるよう一部調整してある。また、収入率及び執行率は、例外的に99.95%以上100.00%未満の場合は99.9%、100.00%を超え100.05%未満の場合は100.1%としてある。なお、△印については「マイナス」の表示である。
- 3 各表中の率で「0.0」と表示しているものは、当該数値はあるものの表示単位未満のものである。
- 4 財政分析数値は、関係課資料を参考とした。
- 5 年号表示のないものは「令和」である。

## 第5 決算の概要

### 1 各会計決算の総括

#### (1) 決算規模

令和5年度の一般会計及び特別会計の決算は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

会計		一般会計	前年度 対 比	特別会計	前年度 対 比	合 計	前年度 対 比
区分							
予 算 現 額		13,807,409,000	104.2	6,425,957,000	98.8	20,233,366,000	102.4
決 算 額	歳 入	13,658,925,708	103.9	6,098,789,864	95.7	19,757,715,572	101.2
	歳 出	12,893,997,135	106.1	5,872,099,838	96.0	18,766,096,973	102.7
	差引額	764,928,573	76.4	226,690,026	88.5	991,618,599	78.8

決算額は、予算現額202億3,336万6,000円に対し、歳入が197億5,771万5,572円、歳出が187億6,609万6,973円で、歳入歳出差引額は9億9,161万8,599円となった。

決算額を前年度と比較すると、歳入は2億3,060万5,725円(1.2%)の増、歳出は4億9,674万7,424円(2.7%)の増となった。

また、一般会計と特別会計相互間の繰入金、繰出金の重複額7億9,929万1,934円を差し引いた純計決算額は、歳入が189億5,842万3,638円(1.4%)の増、歳出が179億6,680万5,039円(3.1%)の増となった。

#### (2) 決算収支

令和5年度の一般会計及び特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		合 計	前年度	増減率
	一 般 会 計	特 別 会 計			
歳入歳出差引額 (形式収支額) A	764,928,573	226,690,026	991,618,599	1,257,760,298	△ 21.2
翌年度へ繰越 すべき財源 B	39,110,000	0	39,110,000	50,938,000	△ 23.2
実質収支額 (A)-(B) C	725,818,573	226,690,026	952,508,599	1,206,822,298	△ 21.1
前年度実質収支額 D	950,614,015	256,208,283	1,206,822,298	1,185,822,958	1.8
単年度収支額 (C)-(D)	△ 224,795,442	△ 29,518,257	△ 254,313,699	20,999,340	△ 1,311.1

一般会計と特別会計を合わせた形式収支額は、前年度に比べ2億6,614万1,699円(△21.2%)の減となった。

実質収支額は、翌年度へ繰り越すべき財源3,911万円を差し引いた9億5,250万8,599円で、この額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は2億5,431万3,699円の赤字で、前年度に比べ2億7,531万3,039円減少した。

また、標準財政規模に対する実質収支額の割合である実質収支比率は、前年度に比べ3.3ポイント減の11.1%となった。

### (3) 予算の執行状況

#### ア 歳入

(単位：円、%)

区 分	令和5年度			令和4年度		
	一般会計	特別会計	合計	一般会計	特別会計	合計
予 算 額	13,807,409,000	6,425,957,000	20,233,366,000	13,250,861,000	6,506,418,000	19,757,279,000
調 定 額	13,852,821,232	6,206,016,429	20,058,837,661	13,404,975,868	6,503,774,549	19,908,750,417
決 算 額	13,658,925,708	6,098,789,864	19,757,715,572	13,151,132,167	6,375,977,680	19,527,109,847
不 納 欠 損 額	18,247,745	8,926,573	27,174,318	19,026,247	31,399,500	50,425,747
収 入 未 済 額	175,647,779	98,299,992	273,947,771	234,817,454	96,397,369	331,214,823
予算現額に対する 収 入 率	98.9	94.9	97.6	99.2	98.0	98.8
調定額に対する 収 入 率	98.6	98.3	98.5	98.1	98.0	98.1

決算額は、予算現額に対し4億7,565万428円の減収で、予算現額に対する収入率は前年度を1.2ポイント下回る97.6%となった。また、調定額に対する収入率は98.5%で、前年度を0.4ポイント上回った。

収入未済額は2億7,394万7,771円で、前年度に比べ5,726万7,052円(△17.3%)減少した。

不納欠損額は2,717万4,318円で、前年度に比べ2,325万1,429円(△46.1%)減少した。

#### イ 歳出

(単位：円、%)

区 分	令和5年度			令和4年度		
	一般会計	特別会計	合計	一般会計	特別会計	合計
予 算 額	13,807,409,000	6,425,957,000	20,233,366,000	13,250,861,000	6,506,418,000	19,757,279,000
決 算 額	12,893,997,135	5,872,099,838	18,766,096,973	12,149,580,152	6,119,769,397	18,269,349,549
翌年度繰越額	166,787,000	0	166,787,000	137,994,000	0	137,994,000
不 用 額	746,624,865	553,857,162	1,300,482,027	963,286,848	386,648,603	1,349,935,451
予算現額に対する 執 行 率	93.4	91.4	92.7	91.7	94.1	92.5

決算額は、予算現額に対し執行率92.7%で、前年度に比べ0.2ポイント上回った。

翌年度繰越額は1億6,678万7,000円で、前年度に比べ2,879万3,000円(20.9%)増加した。

不用額は13億48万2,027円で、前年度に比べ4,945万3,424円(△3.7%)減少した。

(4) 市債の状況

令和5年度末における市債の現在高等は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度末 元金現在高	令和5年度		令和5年度末 元金現在高
		借 入 額	償 還 額	
一 般 会 計	11,019,714,140	1,515,200,000	838,077,504	11,696,836,636
集落排水事業特別会計	70,005,095	2,300,000	7,640,506	64,664,589
合 計	11,089,719,235	1,517,500,000	845,718,010	11,761,501,225

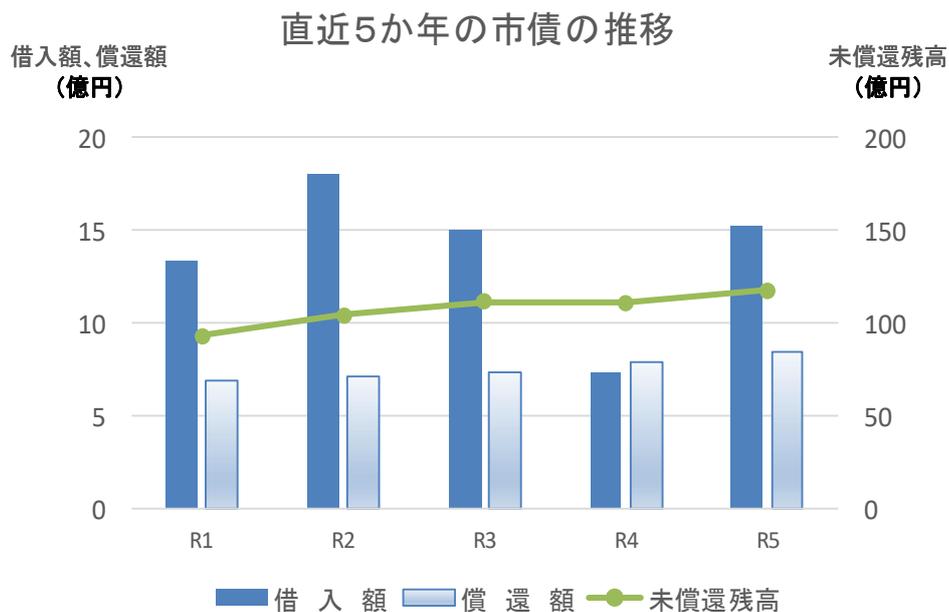
借入額は15億1,750万円、償還額は8億4,571万8,010円で、本年度末における市債の現在高は117億6,150万1,225円であり、前年度末に比べ6億7,178万1,990円(6.1%)増加した。

なお、直近5か年の市債の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
借 入 額	1,335,800,000	1,796,700,000	1,500,700,000	733,700,000	1,517,500,000
償 還 額	691,851,807	705,894,608	734,146,313	791,925,892	845,718,010
未償還残高	9,290,586,048	10,381,391,440	11,147,945,127	11,089,719,235	11,761,501,225

図 1



## 2 一般会計

### (1) 財政の構造

財政の構造については地方財政状況調査表に従って分析したもので、その内容は次のとおりである。

#### ア 歳入の構成

##### (ア) 自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
	決算額	構成率	決算額	構成率	増減額	増減率
自主財源	5,445,479	39.8	5,185,372	39.4	260,107	5.0
依存財源	8,213,447	60.2	7,965,760	60.6	247,687	3.1
計	13,658,926	100.0	13,151,132	100.0	507,794	3.9

※ 公立保育所利用者負担金、認定こども園利用者負担金、緊急・リフレッシュ保育事業費負担金は、使用料に分析してある。  
財産収入に含まれる資源ごみ売払代は、諸収入に分析してある。

構成割合は、自主財源39.8%対依存財源60.2%となっており、自主財源の構成率が前年度より0.4ポイント増加した。

決算額を前年度と比較すると、自主財源は2億6,010万7,000円(5.0%)増加し、依存財源は2億4,768万7,000円(3.1%)増加した。

自主財源で増加した主なものは、寄附金8,892万6,000円(25.0%)の増、繰越金8,305万8,000円(9.0%)の増であった。一方、減少した主なものは、財産収入1,219万7,000円(△42.3%)の減であった。

依存財源で増加した主なものは、株式等譲渡所得割交付金1,122万6,000円(89.2%)の増、法人事業税交付金1,429万1,000円(32.8%)の増、市債7億8,670万円(108.0%)の増であった。一方、減少した主なものは、国庫支出金5億5,981万7,000円(△24.1%)の減、地方交付税2,427万7,000円(△0.7%)の減であった。

##### (イ) 経常的収入と臨時的収入

(単位：千円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的収入	8,307,153	60.8	8,281,314	63.0	25,839	0.3
臨時的収入	5,351,773	39.2	4,869,818	37.0	481,955	9.9
計	13,658,926	100.0	13,151,132	100.0	507,794	3.9

構成割合は、経常的収入60.8%対臨時的収入39.2%となった。

経常的収入は、前年度に比べ2,583万9,000円（0.3%）増加した。増加した主なものは、株式等譲渡所得割交付金1,122万6,000円（89.2%）の増、法人事業税交付金1,429万1,000円（32.8%）の増である。

臨時的収入は、前年度に比べ4億8,195万5,000円（9.9%）増加した。増加した主なものは、寄附金8,892万6,000円（25.0%）の増、県支出金3,050万5,000円（19.6%）の増である。

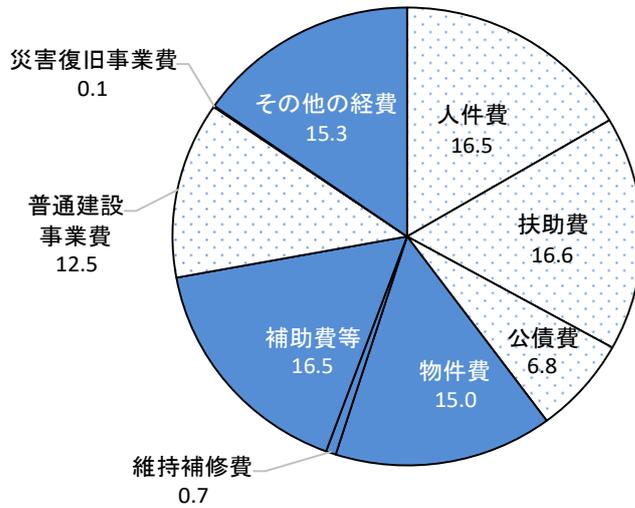
## イ 歳出の構成

### (ア) 性質別歳出決算状況

(単位：千円、%)

区分		令和5年度		令和4年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	2,135,388	16.5	2,110,933	17.4	24,455	1.2
	扶助費	2,136,870	16.6	2,099,072	17.3	37,798	1.8
	公債費	875,253	6.8	818,874	6.7	56,379	6.9
	小計	5,147,511	39.9	5,028,879	41.4	118,632	2.4
消費的経費	物件費	1,931,252	15.0	1,934,429	15.9	△3,177	△0.2
	維持補修費	94,949	0.7	92,690	0.8	2,259	2.4
	補助費等	2,131,894	16.5	2,255,329	18.5	△123,435	△5.5
	小計	4,158,095	32.2	4,282,448	35.2	△124,353	△2.9
投資的経費	普通建設事業費	1,610,605	12.5	904,180	7.5	706,425	78.1
	補助事業費	296,281	2.3	262,630	2.2	33,651	12.8
	単独事業費	1,314,324	10.2	641,550	5.3	672,774	104.9
	災害復旧事業費	7,910	0.1	51,827	0.4	△43,917	△84.7
	小計	1,618,515	12.6	956,007	7.9	662,508	69.3
その他の経費		1,969,876	15.3	1,882,246	15.5	87,630	4.7
合計		12,893,997	100.0	12,149,580	100.0	744,417	6.1

図2 性質別歳出決算状況(%)



義務的経費は、前年度に比べ1億1,863万2,000円(2.4%)の増となった。歳出総額に占める割合は39.9%で、前年度を1.5ポイント下回った。

消費的経費は、前年度に比べ1億2,435万3,000円(△2.9%)の減となった。歳出総額に占める割合は32.2%で、前年度を3.0ポイント下回った。

投資的経費は、前年度に比べ6億6,250万8,000円(69.3%)の増となった。歳出総額に占める割合は12.6%で、前年度を4.7ポイント上回った。

その他の経費は、前年度に比べ8,763万円(4.7%)の増となった。歳出総額に占める割合は15.3%で、前年度を0.2ポイント下回った。

#### ウ 財政構造の弾力性等

一般会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財政指標の年度別推移は、次表のとおりである。

区分 年度	財政力指数 (3か年平均)	経常収支比率(%)	実質公債比率(%) (3か年平均)	将来負担比率(%)
令和5年度	0.454	85.7	6.8	46.8
令和4年度	0.460	83.5	6.2	48.9
令和3年度	0.467	80.3	5.9	58.0

##### (ア) 財政力指数(3か年平均)

財政力を判断する指標として用いられ、この指数が1を超えると財源に余裕があるとされる。前年度に比べ0.006ポイント悪化した。

##### (イ) 経常収支比率

財政運営の健全性を測る指標として用いられ、この比率が高いほど財政のや

りくりが苦しく、新たな事業を行う余力がないことを示す。前年度に比べ2.2ポイント悪化した。

(ウ) 実質公債比率（3か年平均）

公債費（交付税措置された額を除く）の標準財政規模に対する割合を示し、財政構造の弾力性を判断する指標である。3か年平均値は、前年度に比べ0.6ポイント悪化した。

(エ) 将来負担比率

公債費や将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する割合を示す指標で、前年度に比べ2.1ポイント改善した。

(2) 決算の概要

令和5年度の一般会計決算の概要は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分	年度	令和5年度	令和4年度	前年度対比		
				増減額	増減率	
A	歳入総額	13,658,925,708	13,151,132,167	507,793,541	3.9	
B	歳出総額	12,893,997,135	12,149,580,152	744,416,983	6.1	
C	歳入歳出差引額(形式収支額) (A-B)	764,928,573	1,001,552,015	△236,623,442	△23.6	
D	翌年度へ繰越すべき財源	継続費通次繰越	0	0	0	-
		繰越明許費	39,110,000	50,938,000	△11,828,000	△23.2
		事故繰越し	0	0	0	-
E	実質収支額 (C-D)	725,818,573	950,614,015	△224,795,442	△23.6	
F	前年度実質収支額	950,614,015	898,694,356	51,919,659	5.8	
G	単年度収支額 (E-F)	△224,795,442	51,919,659	△276,715,101	△533.0	
H	積立金	480,010,877	450,006,289	30,004,588	6.7	
I	繰上償還金	0	0	0	-	
J	積立金取崩額	400,000,000	360,000,000	40,000,000	11.1	
K	実質単年度収支額 (G+H+I-J)	△144,784,565	141,925,948	△286,710,513	△202.0	

ア 歳入総額は、前年度に比べ5億779万3,541円（3.9％）増加し、歳出総額は7億4,441万6,983円（6.1％）増加した。

イ 歳入歳出差引額(形式収支額)は、前年度に比べ2億3,662万3,442円（△23.6％）減少した。

ウ 形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源3,911万円を差し引いた実質収支額は7億2,581万8,573円で、前年度に比べ2億2,479万5,442円（△23.6%）減少した。

エ 実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は2億2,479万5,442円で、前年度に比べ2億7,671万5,101円減少した。

オ 単年度収支額に財政調整基金積立金4億8,001万877円を加え、財政調整基金取崩額4億円を差し引いた実質単年度収支額は、1億4,478万4,565円の赤字となった。

### (3) 歳入

ア 令和5年度の一般会計歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
				比較増減	増減率
予 算 現 額		13,807,409,000	13,250,861,000	556,548,000	4.2
調 定 額		13,852,821,232	13,404,975,868	447,845,364	3.3
収 入 済 額		13,658,925,708	13,151,132,167	507,793,541	3.9
不 納 欠 損 額		18,247,745	19,026,247	△ 778,502	△ 4.1
収 入 未 済 額		175,647,779	234,817,454	△ 59,169,675	△ 25.2
収 入 率	対 予 算	98.9	99.2	△ 0.3	-
	対 調 定	98.6	98.1	0.5	-

(ア) 決算額は、予算現額に対し収入率98.9%（対前年度：0.3ポイント減）、調定額に対し収入率98.6%（同：0.5ポイント増）となった。

(イ) 収入済額は、前年度に比べ5億779万3,541円（3.9%）の増となった。主な要因は、寄附金8,892万6,100円（25.0%）の増、市債7億8,670万円（108.0%）の増である。

(ウ) 不納欠損額は、1,824万7,745円で、前年度に比べ77万8,502円（△4.1%）の減となった。

(エ) 収入未済額は、1億7,564万7,779円で、前年度に比べ5,916万9,675円（△25.2%）の減となった。収入未済額の主なものは、市税1億407万8,344円、国庫支出金2,842万8,500円等である。

イ 歳入の款別執行状況は、次のとおりである。

款別歳入執行状況

(単位：円、%)

款別	年度	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	市 税	2,898,621,673	21.2	2,900,319,241	22.0	△ 1,697,568	△ 0.1
2	地方譲与税	76,093,000	0.5	75,631,000	0.6	462,000	0.6
3	利子割交付金	947,000	0.1	1,108,000	0.1	△ 161,000	△ 14.5
4	配当割交付金	14,700,000	0.1	12,381,000	0.1	2,319,000	18.7
5	株式等譲渡所得割交付金	23,814,000	0.2	12,588,000	0.1	11,226,000	89.2
6	法人事業税交付金	57,844,000	0.4	43,553,000	0.3	14,291,000	32.8
7	地方消費税交付金	530,510,000	3.9	547,633,000	4.1	△ 17,123,000	△ 3.1
8	環境性能割交付金	9,980,515	0.1	8,034,823	0.1	1,945,692	24.2
9	地方特例交付金	7,863,000	0.1	7,980,000	0.1	△ 117,000	△ 1.5
10	地方交付税	3,548,877,000	26.0	3,573,154,000	27.2	△ 24,277,000	△ 0.7
11	交通安全対策特別交付金	1,428,000	0.1	1,669,000	0.1	△ 241,000	△ 14.4
12	分担金及び負担金	73,029,990	0.5	67,803,481	0.5	5,226,509	7.7
13	使用料及び手数料	116,943,752	0.8	118,280,568	0.9	△ 1,336,816	△ 1.1
14	国庫支出金	1,766,952,112	12.9	2,326,768,835	17.7	△ 559,816,723	△ 24.1
15	県支出金	659,237,736	4.8	626,758,625	4.7	32,479,111	5.2
16	財産収入	23,731,657	0.2	37,889,542	0.3	△ 14,157,885	△ 37.4
17	寄附金	443,921,000	3.2	354,994,900	2.7	88,926,100	25.0
18	繰入金	633,548,084	4.6	574,590,104	4.3	58,957,980	10.3
19	繰越金	1,001,552,015	7.3	918,494,356	7.0	83,057,659	9.0
20	諸収入	254,131,174	1.9	213,000,692	1.6	41,130,482	19.3
21	市債	1,515,200,000	11.1	728,500,000	5.5	786,700,000	108.0
歳入合計		13,658,925,708	100.0	13,151,132,167	100.0	507,793,541	3.9

1款 市税

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度	2,808,126,000	3,020,329,742	2,898,621,673	17,629,725	104,078,344	103.2	95.9
4年度	2,802,596,000	3,029,198,703	2,900,319,241	16,833,913	112,045,549	103.5	95.7
比較増減	5,530,000	△ 8,868,961	△ 1,697,568	795,812	△ 7,967,205	△ 0.3	0.2
増減率	0.2	△ 0.3	△ 0.1	4.7	△ 7.1	-	-

※ 収入率算出では、収入済額から還付未済額1,585,036円を差し引いている。

(1) 収入済額は、前年度に比べ169万7,568円(△0.1%)減少した。主な要因は、個人市民税は18,431,942円(2.1%)、入湯税は724万8,150円(9.9%)増加したものの、固定資産税は2,254万5,351円(△1.6%)、法人市民税は554万960円(△4.5%)減少したことによるもの。

収入済額は、歳入総額の21.2%を占めており、調定額に対する収入率は95.9%で、前年度より0.2ポイント上回った。

年度末現在の人口(19,545人)で決算額を除いた市民1人当たりの市税負担額は14万8,305円となり、前年度に比べ3,020円(2.1%)の増となった。

(2) 税目別の決算状況は、次表のとおりである。(単位：円、%)

	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市民税	1,013,579,543	35.0	1,000,688,561	34.5	12,890,982	1.3
個人	896,019,794	30.9	877,587,852	30.3	18,431,942	2.1
法人	117,559,749	4.1	123,100,709	4.2	△5,540,960	△4.5
固定資産税	1,364,964,623	47.1	1,387,509,974	47.8	△22,545,351	△1.6
土地・家屋・償却	1,358,840,423	46.9	1,381,585,274	47.6	△22,744,851	△1.6
交付金	6,124,200	0.2	5,924,700	0.2	199,500	3.4
軽自動車税	81,840,158	2.8	81,109,300	2.8	730,858	0.9
市たばこ税	197,401,378	6.8	196,591,080	6.8	810,298	0.4
入湯税	80,224,560	2.8	72,976,410	2.5	7,248,150	9.9
都市計画税	160,611,411	5.5	161,443,916	5.6	△832,505	△0.5
合計	2,898,621,673	100.0	2,900,319,241	100.0	△1,697,568	△0.1

(3) 市税不納欠損額比較(単位：件、円、%)

税目	年度	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
		件数	税額	件数	税額	増減額	増減率
市民税	個人	55	1,431,132	143	6,625,737	△5,194,605	△78.4
	法人	3	150,000	6	354,100	△204,100	△57.6
固定資産税・都市計画税		170	15,521,136	282	9,123,810	6,397,326	70.1
軽自動車税		56	527,457	115	730,266	△202,809	△27.8
合計		284	17,629,725	546	16,833,913	795,812	4.7

不納欠損額は、市民税及び軽自動車税は減少したが、固定資産税・都市計画税の増により、前年度に比べ79万5,812円(4.7%)の増となった。

## (4) 市税収入未済額比較

(単位：円、%)

税目		年度	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
			税 額	税 額	増 減 額	増減率
市民税	個人		32,403,195	32,216,456	186,739	0.6
	法人		1,165,850	1,666,399	△ 500,549	△ 30.0
固定資産税・都市計画税			65,290,628	71,845,398	△ 6,554,770	△ 9.1
軽自動車税			3,281,031	3,184,646	96,385	3.0
市たばこ税			0	0	0	0
入湯税			1,937,640	3,132,650	△ 1,195,010	△ 38.1
合 計			104,078,344	112,045,549	△ 7,967,205	△ 7.1

収入未済額は、法人市民税、固定資産税・都市計画税、入湯税の減により、前年度に比べ796万7,205円（△7.1%）の減となった。

## 2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5年度		76,093,000	76,093,000	76,093,000	0	100.0	100.0
4年度		75,631,000	75,631,000	75,631,000	0	100.0	100.0
比較増減		462,000	462,000	462,000	0	0	0
増減率		0.6	0.6	0.6	—	—	—

- \* 地方揮発油税のうち、42%に相当する額を市町村道の延長及び面積で按分し譲与される。
- \* 自動車重量譲与税のうち、自動車重量税収入額の40.7%相当額を市町村道の延長及び面積で按分し譲与される。
- \* 個人住民税に合わせて賦課徴収される森林環境税が私有林人工林面積・林業就業者・人口に応じて地方に配分されるもの。

収入済額は、前年度に比べ、46万2,000円（0.6%）の増となった。主な要因は、自動車重量譲与税42万5,000円（1.0%）の増である。

## 3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5年度		947,000	947,000	947,000	0	100.0	100.0
4年度		1,108,000	1,108,000	1,108,000	0	100.0	100.0
比較増減		△ 161,000	△ 161,000	△ 161,000	0	0	0
増減率		△ 14.5	△ 14.5	△ 14.5	—	—	—

- \* この交付金は、県に納められた利子割額の59.4%相当額を個人県民税額で按分して交付される。

収入済額は、前年度に比べ16万1,000円（△14.5%）の減となった。

#### 4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度		14,700,000	14,700,000	14,700,000	0	100.0	100.0
4年度		12,381,000	12,381,000	12,381,000	0	100.0	100.0
比較増減		2,319,000	2,319,000	2,319,000	0	0	0
増減率		18.7	18.7	18.7	-	-	-

\*この交付金は、県に納められた配当割額の59.4%相当額を個人県民税額で按分して交付される。

収入済額は、前年度に比べ231万9,000円（18.7%）の増となった。

#### 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度		23,814,000	23,814,000	23,814,000	0	100.0	100.0
4年度		12,588,000	12,588,000	12,588,000	0	100.0	100.0
比較増減		11,226,000	11,226,000	11,226,000	0	0	0
増減率		89.2	89.2	89.2	-	-	-

\*この交付金は、県に納められた株式等譲渡所得割額の59.4%相当額を個人県民税額で按分して交付される。

収入済額は、前年度に比べ1,122万6,000円（89.2%）の増となった。

#### 6 款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度		57,844,000	57,844,000	57,844,000	0	100.0	100.0
4年度		43,553,000	43,553,000	43,553,000	0	100.0	100.0
比較増減		14,291,000	14,291,000	14,291,000	0	0	0
増減率		32.8	32.8	32.8	-	-	-

\*この交付金は、法人事業税の一部を財源として100分の5.4に相当する額を県が市町村の従業員数に応じて市に交付するもの。

収入済額は、前年度に比べ1,429万1,000円（32.8%）の増となった。

### 7 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度		530,510,000	530,510,000	530,510,000	0	100.0	100.0
4年度		547,633,000	547,633,000	547,633,000	0	100.0	100.0
比較増減		△ 17,123,000	△ 17,123,000	△ 17,123,000	0	0	0
増減率		△ 3.1	△ 3.1	△ 3.1	-	-	-

\*この交付金は、都道府県間における精算後の地方消費税額の2分の1に相当する額を人口及び従業者数で按分して交付される。

収入済額は、前年度に比べ1,712万3,000円(△3.1%)の減となった。

### 8 款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度		9,980,000	9,980,515	9,980,515	0	100.1	100.0
4年度		8,034,000	8,034,823	8,034,823	0	100.1	100.0
比較増減		1,946,000	1,945,692	1,945,692	0	0	0
増減率		24.2	24.2	24.2	-	-	-

\*この交付金は、自動車取得税交付金に代わり創設されたもの。県に納められた自動車税環境性能割額から5%を控除した残額のうち47%を市町村道の延長及び面積等に応じて交付される。

収入済額は、前年度に比べ194万5,692円(24.2%)の増となった。

### 9 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度		7,863,000	7,863,000	7,863,000	0	100.0	100.0
4年度		7,980,000	7,980,000	7,980,000	0	100.0	100.0
比較増減		△ 117,000	△ 117,000	△ 117,000	0	0	0
増減率		△ 1.5	△ 1.5	△ 1.5	-	-	-

\*この交付金は、国の制度変更等により地方負担の増や減収が生じた場合に特例的に交付されるもの。

収入済額は、前年度に比べ11万7,000円(△1.5%)の減となった。

### 10款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度		3,548,877,000	3,548,877,000	3,548,877,000	0	100.0	100.0
4年度		3,573,154,000	3,573,154,000	3,573,154,000	0	100.0	100.0
比較増減		△ 24,277,000	△ 24,277,000	△ 24,277,000	0	0	0
増減率		△ 0.7	△ 0.7	△ 0.7	-	-	-

\*この交付税は、地方公共団体が一定の行政水準を確保できるようその財源を保障するもの。

収入済額は、歳入総額の26.0%を占めており、前年度に比べ2,427万7,000円(△0.7%)の減となった。その内訳は、普通交付税838万7,000円(△0.3%)の減、特別交付税1,589万円(△3.8%)の減である。

### 11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度		1,428,000	1,428,000	1,428,000	0	100.0	100.0
4年度		1,669,000	1,669,000	1,669,000	0	100.0	100.0
比較増減		△ 241,000	△ 241,000	△ 241,000	0	0	0
増減率		△ 14.4	△ 14.4	△ 14.4	-	-	-

\*この交付金は、道路交通法の規定により納付される反則金を交通事故発生件数、人口集中度等により按分して交付されるもので、道路交通安全施設の設置及び管理の財源に充てられる。

収入済額は、前年度に比べ24万1,000円(△14.4%)の減となった。

### 12款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
5年度		68,856,000	75,991,877	73,029,990	618,020	2,343,867	106.1	96.1
4年度		75,938,000	70,024,684	67,803,481	138,000	2,083,203	89.3	96.8
比較増減		△ 7,082,000	5,967,193	5,226,509	480,020	260,664	16.8	△ 0.7
増減率		△ 9.3	8.5	7.7	347.8	12.5	-	-

収入済額は、前年度に比べ522万6,509円(7.7%)増加した。内訳は分担金27万9,365円(△6.6%)の減、負担金550万5,874円(8.7%)の増である。

不納欠損額は、前年度に比べ48万20円(347.8%)増加した。内訳は民生費負担金で、公立・民間保育所の利用者負担金である。

収入未済額は、急傾斜地崩壊対策事業に係る住宅費分担金94万7,767円、公立保育所・民間保育所・放課後児童クラブの利用者負担金の児童福祉費負担金123万4,100円である。

### 13款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度		118,049,000	120,999,732	116,943,752	4,055,980	99.1	96.6
4年度		120,840,000	120,904,788	118,280,568	2,624,220	97.9	97.8
比較増減		△ 2,791,000	94,944	△ 1,336,816	1,431,760	1.2	△ 1.2
増減率		△ 2.3	0.1	△ 1.1	54.6	-	-

収入済額は、前年度に比べ133万6,816円（△1.1%）の減となった。主な要因は、使用料が農林水産使用料76万5,944円（14.6%）の増により、前年度に比べ64万2,137円（1.4%）増加し、手数料は衛生手数料214万498円（△3.5%）の減により、前年度に比べ197万8,953円（△2.7%）減少したことによる。

収入未済額は、土木使用料405万5,980円で市営住宅に係る住宅使用料と道路・河川占用料である。

### 14款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度		1,878,469,000	1,795,380,612	1,766,952,112	28,428,500	94.1	98.4
4年度		2,390,570,000	2,344,100,835	2,326,768,835	17,332,000	97.3	99.3
比較増減		△ 512,101,000	△ 548,720,223	△ 559,816,723	11,096,500	△ 3.2	△ 0.9
増減率		△ 21.4	△ 23.4	△ 24.1	64.0	-	-

収入済額は、前年度に比べ5億5,981万6,723円（△24.1%）の減となった。主な要因は、衛生費国庫負担金9,556万3,920円（△66.2%）の減及び民生費国庫補助金4億1,525万8,245円（△88.7%）の減である。

収入未済額は、社会保障・税番号制度整備事業費補助金等の繰越明許費に係る補助の増加により、前年度に比べ1,109万6,500円（64.0%）の増となった。

### 15款 県支出金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度		678,190,000	663,685,736	659,237,736	4,448,000	97.2	99.3
4年度		651,984,000	636,482,625	626,758,625	9,724,000	96.1	98.5
比較増減		26,206,000	27,203,111	32,479,111	△ 5,276,000	1.1	0.8
増減率		4.0	4.3	5.2	△ 54.3	-	-

収入済額は、前年度に比べ3,247万9,111円（5.2%）の増となった。主な要因は、土木費県負担金2,249万4,000円（117.0%）の増である。

### 16款 財産収入

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度		21,664,000	23,758,148	23,731,657	26,491	109.5	99.9
4年度		35,981,000	37,889,542	37,889,542	0	105.3	100.0
比較増減		△ 14,317,000	△ 14,131,394	△ 14,157,885	26,491	4.2	△ 0.1
増減率		△ 39.8	△ 37.3	△ 37.4	皆増	-	-

収入済額は、不動産売払収入及び物品売払収入の減により、前年度に比べ1,415万7,885円（△37.4%）の減となった。

### 17款 寄附金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度		453,476,000	446,869,180	443,921,000	2,948,180	97.9	99.3
4年度		400,782,000	357,943,110	354,994,900	2,948,210	88.6	99.2
比較増減		52,694,000	88,926,070	88,926,100	△ 30	9.3	0.1
増減率		13.1	24.8	25.0	△0.0	-	-

収入済額は、前年度に比べ8,892万6,100円（25.0%）の増となった。主な要因は、総務費寄附金8,633万5,000円（24.4%）の増である。

収入未済額は、急傾斜地崩壊対策事業に係る受益者負担金の住宅費寄附金294万8,180円である。

### 18款 繰入金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度		644,158,000	633,548,084	633,548,084	0	98.4	100.0
4年度		578,367,000	574,590,104	574,590,104	0	99.3	100.0
比較増減		65,791,000	58,957,980	58,957,980	0	△ 0.9	0
増減率		11.4	10.3	10.3	0	-	-

収入済額は、前年度に比べ5,895万7,980円（10.3%）の増となった。主な要因は、基金繰入金7,928万3,706円（15.6%）の増によるものである。

### 19款 繰越金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度		1,001,552,000	1,001,552,015	1,001,552,015	0	100.1	100.0
4年度		918,494,000	918,494,356	918,494,356	0	100.1	100.0
比較増減		83,058,000	83,057,659	83,057,659	0	0	0
増減率		9.0	9.0	9.0	0	-	-

収入済額は、前年度に比べ8,305万7,659円（9.0%）の増となった。

### 20款 諸収入

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
5年度		247,913,000	283,449,591	254,131,174	0	29,318,417	102.5	89.7
4年度		202,077,000	243,115,298	213,000,692	2,054,334	28,060,272	105.4	87.6
比較増減		45,836,000	40,334,293	41,130,482	△ 2,054,334	1,258,145	△ 2.9	2.1
増減率		22.7	16.6	19.3	皆減	4.5	-	-

収入済額は、前年度に比べ4,113万482円（19.3%）の増となった。主な要因は、雑入3,885万9,513円（24.7%）の増である。

収入未済額は、保護費返還金2,034万5,743円、災害援護資金貸付金元利収入598万8,484円及び学校等給食費264万6,620円他である。

21款 市債

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度		1,614,900,000	1,515,200,000	1,515,200,000	0	93.8	100.0
4年度		789,500,000	788,500,000	728,500,000	60,000,000	92.3	92.4
比較増減		825,400,000	726,700,000	786,700,000	△ 60,000,000	1.5	7.6
増減率		104.5	92.2	108.0	皆減	-	-

収入済額は、前年度に比べ7億8,670万円（108.0%）の増となった。主な要因は、新庁舎建設及び旧須崎保育所解体に伴う総務債8億7,590万円（皆増）によるものである。

(4) 歳出

ア 令和5年度の一般会計歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	13,807,409,000	12,893,997,135	166,787,000	746,624,865	93.4
4年度	13,250,861,000	12,149,580,152	137,994,000	963,286,848	91.7
比較増減	556,548,000	744,416,983	28,793,000	△ 216,661,983	1.7
増減率	4.2	6.1	20.9	△ 22.5	—

(ア) 決算額は、予算現額に対し執行率93.4%（対前年度：1.7ポイント増）である。前年度に比べ7億4,441万6,983円（6.1%）の増となった。

(イ) 次年度への繰越額は、前年度に比べ2,879万3,000円（20.9%）の増となった。繰越額の内訳は、総務費8,860万4,000円、衛生費94万1,000円、農林水産業費2,257万1,000円、土木費2,297万5,000円、教育費3,169万6,000円である。

(ウ) 不用額は、7億4,662万4,865円で、前年度に比べ2億1,666万1,983円（△22.5%）の減となった。不用額の主なものは、総務費1億5,779万8,595円（△10.2%）、民生費1億6,316万4,589円（△28.0%）である。

イ 歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

款別歳出執行状況

(単位：円、%)

款別	年度	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	議会費	104,834,828	0.8	105,607,812	0.9	△ 772,984	△ 0.7
2	総務費	3,201,349,405	24.8	2,191,572,630	18.0	1,009,776,775	46.1
3	民生費	3,998,733,411	31.0	3,977,442,949	32.7	21,290,462	0.5
4	衛生費	1,135,608,249	8.8	1,208,032,484	10.0	△ 72,424,235	△ 6.0
5	農林水産業費	282,005,692	2.2	242,360,589	2.0	39,645,103	16.4
6	商工費	403,982,613	3.1	538,080,572	4.4	△ 134,097,959	△ 24.9
7	土木費	1,304,931,134	10.1	1,409,978,326	11.6	△ 105,047,192	△ 7.5
8	消防費	469,221,312	3.7	481,252,155	4.0	△ 12,030,843	△ 2.5
9	教育費	1,110,141,153	8.6	1,124,538,629	9.3	△ 14,397,476	△ 1.3
10	災害復旧費	7,909,941	0.1	51,826,793	0.4	△ 43,916,852	△ 84.7
11	公債費	875,279,397	6.8	818,887,213	6.7	56,392,184	6.9
12	予備費	0	0	0	0	0	-
歳出合計		12,893,997,135	100.0	12,149,580,152	100.0	744,416,983	6.1

1款 議会費

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度		111,154,000	104,834,828	0	6,319,172	94.3
4年度		107,434,000	105,607,812	0	1,826,188	98.3
	比較増減	3,720,000	△ 772,984	0	4,492,984	△ 4.0
	増減率	3.5	△ 0.7	-	246.0	-

支出済額は、前年度に比べ77万2,984円(△0.7%)の減となった。旅費、委託料等は増加したが議員報酬、共済費等が減少した。

不用額は、631万9,172円である。

## 2 款 総務費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 年度	3,447,752,000	3,201,349,405	88,604,000	157,798,595	92.9
4 年度	2,370,743,000	2,191,572,630	3,390,000	175,780,370	92.4
比較増減	1,077,009,000	1,009,776,775	85,214,000	△ 17,981,775	0.5
増減率	45.4	46.1	2513.7	△ 10.2	—

支出済額は、歳出総額の24.8%を占めており、前年度に比べ10億977万6,775円(46.1%)の増となった。主な要因は、新庁舎建設対策費を含む総務管理費10億956万2,108円(63.4%)の増である。

不用額は、1億5,779万8,595円で、主なものは、総務管理費1億2,657万6,076円(△14.4%)、戸籍住民基本台帳費887万6,457円(243.1%)である。

## 3 款 民生費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 年度	4,161,898,000	3,998,733,411	0	163,164,589	96.1
4 年度	4,204,018,000	3,977,442,949	0	226,575,051	94.6
比較増減	△ 42,120,000	21,290,462	0	△ 63,410,462	1.5
増減率	△ 1.0	0.5	—	△ 28.0	—

支出済額は、歳出総額の31.0%を占めており、前年度に比べ2,129万462円(0.5%)の増となった。主な要因は、社会福祉費3,747万6,212円(3.6%)の増である。

不用額は、1億6,316万4,589円で、主なものは、児童福祉費5,790万5円(△16.6%)、社会福祉費5,104万7,056円(△33.2%)である。

## 4 款 衛生費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 年度	1,274,985,000	1,135,608,249	941,000	138,435,751	89.1
4 年度	1,358,655,000	1,208,032,484	3,234,000	147,388,516	88.9
比較増減	△ 83,670,000	△ 72,424,235	△ 2,293,000	△ 8,952,765	0.2
増減率	△ 6.2	△ 6.0	△ 70.9	△ 6.1	—

支出済額は、前年度に比べ7,242万4,235円（△6.0%）の減となった。その内訳は、保健衛生費6,476万9,982円（△10.6%）、清掃費303万7,253円（△0.5%）及び上水道費461万7,000円（△77.7%）の減である。

不用額は、1億3,843万5,751円で、主なものは、保健衛生費1億851万5,714円（△10.3%）である。

### 5款 農林水産業費

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	309,711,000	282,005,692	22,571,000	5,134,308	91.1
4年度	249,529,000	242,360,589	0	7,168,411	97.1
比較増減	60,182,000	39,645,103	22,571,000	△2,034,103	△6.0
増減率	24.1	16.4	皆増	△28.4	—

支出済額は、前年度に比べ3,964万5,103円（16.4%）の増となった。主な要因は、水産業費2,058万3,995円（22.7%）の増である。

不用額は、513万4,308円で、主なものは、農業費230万5,040円（△36.4%）である。

### 6款 商工費

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	416,501,000	403,982,613	0	12,518,387	97.0
4年度	558,180,000	538,080,572	0	20,099,428	96.4
比較増減	△141,679,000	△134,097,959	0	△7,581,041	0.6
増減率	△25.4	△24.9	—	△37.7	—

支出済額は、前年度に比べ1億3,409万7,959円（△24.9%）の減となった。主な要因は、商工費9,157万6,582円（△54.0%）の減である。

不用額は、1,251万8,387円で、主なものは観光費695万9,578円（△53.4%）である。

## 7款 土木費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5年度	1,344,525,000	1,304,931,134	22,975,000	16,618,866	97.1
4年度	1,535,105,000	1,409,978,326	111,584,000	13,542,674	91.8
比較増減	△ 190,580,000	△ 105,047,192	△ 88,609,000	3,076,192	5.3
増減率	△ 12.4	△ 7.5	△ 79.4	22.7	—

支出済額は、前年度に比べ1億504万7,192円（△7.5%）の減となった。主な要因は、道路橋梁費5,796万5,857円（△18.0%）、住宅費4,937万4,774円（△52.3%）の減である。

不用額は、1,661万8,866円で、主なものは、河川費384万180円（549.8%）、都市計画費918万2,672円（61.8%）である。

## 8款 消防費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5年度	479,352,000	469,221,312	0	10,130,688	97.9
4年度	490,765,000	481,252,155	0	9,512,845	98.1
比較増減	△ 11,413,000	△ 12,030,843	0	617,843	△ 0.2
増減率	△ 2.3	△ 2.5	—	6.5	—

支出済額は、前年度に比べ1,203万843円（△2.5%）の減となった。主な要因は、非常備消防費1,459万5,854円（△19.4%）の減である。

不用額は、1,013万688円である。

## 9款 教育費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5年度	1,205,976,000	1,110,141,153	31,696,000	64,138,847	92.1
4年度	1,190,393,000	1,124,538,629	19,786,000	46,068,371	94.5
比較増減	15,583,000	△ 14,397,476	11,910,000	18,070,476	△ 2.4
増減率	1.3	△ 1.3	60.2	39.2	—

支出済額は、前年度に比べ1,439万7,476円（△1.3%）の減となった。主な要因は、幼稚園廃止に伴う幼稚園費2,925万6,120円（皆減）、市民文化会館費1億2,302万7,581円（△33.3%）の減である。

不用額は、6,413万8,847円で、主なものは、教育総務費1,961万6,933円（1.8%）、中学校費1,452万1,260円（85.6%）である。

#### 10款 災害復旧費

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	7,938,000	7,909,941	0	28,059	99.6
4年度	52,233,000	51,826,793	0	406,207	99.2
比較増減	△ 44,295,000	△ 43,916,852	0	△ 378,148	0.4
増減率	△ 84.8	△ 84.7	—	△ 93.1	—

支出済額は、土木施設災害復旧費のみで、前年度に比べ4,391万6,852円（△84.7%）の減となった。

不用額は、2万8,059円である。

#### 11款 公債費

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	875,291,000	875,279,397	0	11,603	99.9
4年度	818,900,000	818,887,213	0	12,787	99.9
比較増減	56,391,000	56,392,184	0	△ 1,184	0
増減率	6.9	6.9	—	△ 9.3	—

支出済額は、前年度に比べ5,639万2,184円（6.9%）の増となった。主な要因は、元金5,579万4,790円（7.1%）の増である。

年度末における市債現在高は、116億9,683万6,636円で、前年度に比べ6.1%増加した。また、年度末現在の市民（19,545人）1人当たりの市債残高は59万8,456円で、前年度に比べ46,449円（8.4%）増加した。

## 12款 予備費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5年度	172,326,000	0	0	172,326,000	0
4年度	314,906,000	0	0	314,906,000	0
比較増減	△ 142,580,000	0	0	△ 142,580,000	0
増減率	△ 45.3	0	—	△ 45.3	—

予備費充用の内訳は27ページ記載のとおりである。

## 令和5年度予備費充用内訳

(単位：円)

款 項 目	金 額	款 項 目	金 額
2 1 1 一般管理費	2,050,000	7 2 1 道路維持費	4,660,000
2 1 3 行政管理費	810,000	7 3 1 河川維持費	600,000
2 1 4 文書管理費	28,000	7 3 2 排水路維持費	1,230,000
2 1 5 秘書広報費	204,000	7 5 3 街路事業費	495,000
2 1 6 財産管理費	2,516,000	<b>小 計</b>	<b>6,985,000</b>
2 1 13 会計管理費	189,000	消 8 1 2 非常備消防費	87,000
2 1 16 新庁舎等建設対策費	174,000	<b>小 計</b>	<b>87,000</b>
2 2 2 賦課徴収費	510,000	9 1 2 事務局費	297,000
2 3 1 戸籍住民基本台帳費	327,000	9 2 1 小学校管理費	644,000
2 9 1 電算処理総務費	126,000	9 2 2 教育振興費	216,000
<b>小 計</b>	<b>6,934,000</b>	9 4 1 社会教育総務費	117,000
3 2 5 指定介護予防支援事業費	683,000	9 4 5 公民館費	1,538,000
3 3 3 保育所費	161,000	9 5 1 保健体育費	28,000
3 3 4 民間保育所費	91,000	9 5 2 吉佐美運動公園費	95,000
3 3 5 認定こども園費	557,000	9 5 3 下田市民スポーツセンター管理運営費	242,000
民生 3 3 6 放課後児童対策費	306,000	9 6 1 学校給食費	182,000
費 3 3 9 子育て支援費	37,000	<b>小 計</b>	<b>3,359,000</b>
3 4 1 生活保護総務費	370,000	<b>合 計</b>	<b>27,555,000</b>
3 5 1 災害救助費	149,000		
3 5 3 災害対策費	1,403,000		
<b>小 計</b>	<b>3,757,000</b>		
4 1 2 予防費	189,000		
衛生 4 1 5 救急医療対策費	9,000		
費 4 2 4 焼却場管理費	5,000		
<b>小 計</b>	<b>203,000</b>		
5 1 3 農業振興費	49,000		
5 1 4 農地費	850,000		
農 5 1 5 基幹集落センター管理費	751,000		
林 5 2 1 林業振興費	2,215,000		
水 5 2 7 森林環境整備促進基金費	54,000		
産 5 3 1 あずさ山の家管理運営費	212,000		
業 5 4 2 漁港管理費	1,900,000		
費 <b>小 計</b>	<b>6,031,000</b>		
商 6 2 4 外ヶ岡交流館管理運営費	199,000		
工 費 <b>小 計</b>	<b>199,000</b>		

### 3 特別会計

#### (1) 稲梓財産区特別会計

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引額
				対予算	対調定			
令和5年度	3,424,000	4,429,759	4,429,759	129.4	100.0	1,480,982	43.3	2,948,777
令和4年度	7,288,000	8,235,450	8,235,450	113.0	100.0	5,698,576	78.2	2,536,874
比較増減	△ 3,864,000	△ 3,805,691	△ 3,805,691	16.4	0	△ 4,217,594	△ 34.9	411,903
増減率	△ 53.0	△ 46.2	△ 46.2	-	-	△ 74.0	-	16.2

ア 予算現額342万4,000円に対し歳入決算額442万9,759円、歳出決算額148万982円、歳入歳出差引額は294万8,777円で、前年度に比べ41万1,903円増加した。

イ 歳入決算額の主なものは、財産収入189万2,885円及び繰越金253万6,874円である。

ウ 歳出決算額の執行率は43.3%で、主なものは、基金積立金126万8,725円である。

エ 不用額は194万3,018円で、主なものは、管理会費47万3,496円及び予備費142万8,000円である。

#### (2) 下田駅前広場整備事業特別会計

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引額
				対予算	対調定			
令和5年度	9,506,000	9,494,452	9,494,452	99.9	100.0	8,117,649	85.4	1,376,803
令和4年度	9,111,000	9,086,637	9,086,637	99.7	100.0	4,660,505	51.2	4,426,132
比較増減	395,000	407,815	407,815	0.2	0	3,457,144	34.2	△ 3,049,329
増減率	4.3	4.5	4.5	-	-	74.2	-	△ 68.9

ア 予算現額950万6,000円に対し歳入決算額949万4,452円、歳出決算額811万7,649円、歳入歳出差引額は137万6,803円で、前年度に比べ304万9,329円減少した。

イ 歳入決算額の主なものは、使用料506万7,989円及び繰越金442万6,132円である。

ウ 歳出決算額は執行率85.4%で、主なものは、総務費493万9,318円、基金積立金199万9,331円である。

エ 不用額は138万8,351円で、主なものは、総務費18万9,682円及び予備費119万7,000円である。

## (3) 公共用地取得特別会計

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引額
				対予算	対調定			
令和5年度	3,048,000	3,043,060	3,043,060	99.8	100.0	3,043,060	99.8	0
令和4年度	4,016,000	4,011,852	4,011,852	99.9	100.0	4,011,852	99.9	0
比較増減	△ 968,000	△ 968,792	△ 968,792	△ 0.1	0	△ 968,792	△ 0.1	0
増減率	△ 24.1	△ 24.1	△ 24.1	-	-	△ 24.1	-	-

ア 予算現額304万8,000円に対し、歳入決算額、歳出決算額ともに304万3,060円である。

イ 歳入決算額の内訳は、財産収入304万3,060円である。

ウ 歳出決算額の内訳は、財産収入304万3,060円を土地開発基金へ繰り出した。

エ 不用額は4,940円である。

## (4) 国民健康保険事業特別会計

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引額
				対予算	対調定			
令和5年度	3,071,809,000	2,899,275,922	2,809,963,947	91.5	96.9	2,758,787,564	89.8	51,176,383
令和4年度	3,151,404,000	3,207,610,448	3,097,425,979	98.3	96.6	3,015,220,275	95.7	82,205,704
比較増減	△ 79,595,000	△ 308,334,526	△ 287,462,032	△ 6.8	0.3	△ 256,432,711	△ 5.9	△ 31,029,321
増減率	△ 2.5	△ 9.6	△ 9.3	-	-	△ 8.5	-	△ 37.7

ア 予算現額30億7,180万9,000円に対し、歳入決算額28億996万3,947円、歳出決算額27億5,878万7,564円、歳入歳出差引額は5,117万6,383円で、前年度に比べ3,102万9,321円減少した。

イ 歳入決算額の主なものは、国民健康保険税4億4,935万40円、県支出金19億4,102万7,139円、繰入金3億1,523万7,715円、繰越金8,220万5,704円である。

ウ 収入率は調定額に対して96.9%で、前年度より0.3ポイント増加している。

エ 保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
				比較増減	増減率
調定額	A	538,627,141	572,789,825	△ 34,162,684	△ 6.0
収入済額	B	449,350,040	462,640,230	△ 13,290,190	△ 2.9
還付未済額	C	711,500	411,646	299,854	72.8
不納欠損額	D	3,799,173	26,213,000	△ 22,413,827	△ 85.5
収入未済額	E	85,477,928	83,936,595	1,541,333	1.8
収入率 F=(B-C)/A×100		83.3	80.7	2.6	-

※還付未済額は収入済額には含まれるが、収入率の算出からは除く。

保険税の収入率は調定額に対して83.3%で、前年度に比べ2.6ポイント増加した。不納欠損額は379万9,173円で、前年度に比べ2,241万3,827円減少している。収入未済額は8,547万7,928円で、前年度に比べ154万1,333円増加している。

オ 歳出決算額は執行率89.8%で、主なものは、保険給付費18億9,705万5,443円、国民健康保険事業費納付金7億2,447万5,418円、基金積立金3,400万1,901円である。

カ 不用額は3億1,302万1,436円で、主なものは、保険給付費2億8,166万9,557円、予備費2,484万9,000円である。

キ 医療給付等の状況は、次表のとおりである。

(単位：世帯、人、円、%)

区分	年度	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
				比較増減	増減率
世帯数		3,733	3,930	△ 197	△ 5.0
被保険者数	退職被保険者等 A	0	0	0	-
	一般被保険者 B	5,467	5,858	△ 391	△ 6.7
	計 C	5,467	5,858	△ 391	△ 6.7
医療給付費	療養諸費	1,632,001,644	1,828,222,659	△ 196,221,015	△ 10.7
	高額療養費	252,953,833	291,687,798	△ 38,733,965	△ 13.3
	計	1,884,955,477	2,119,910,457	△ 234,954,980	△ 11.1
一人当たりの医療給付額		344,788	361,883	△ 17,095	△ 4.7

医療給付費は18億8,495万5,477円で、前年度に比べ2億3,495万4,980円減少した。

## (5) 介護保険特別会計

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引額
				対予算	対調定			
令和5年度	2,884,557,000	2,843,342,178	2,828,272,778	98.0	99.5	2,669,873,188	92.6	158,399,590
令和4年度	2,899,594,000	2,841,775,099	2,825,717,399	97.5	99.4	2,672,046,136	92.2	153,671,263
比較増減	△ 15,037,000	1,567,079	2,555,379	0.5	0.1	△ 2,172,948	0.4	4,728,327
増減率	△ 0.5	0.1	0.1	-	-	△ 0.1	-	3.1

ア 予算現額28億8,455万7,000円に対し、歳入決算額28億2,827万2,778円、歳出決算額26億6,987万3,188円、歳入歳出差引額は1億5,839万9,590円で、前年度に比べ472万8,327円増加した。

イ 歳入決算額の主なものは、保険料5億1,724万円、国庫支出金6億2,593万1,740円、支払基金交付金6億6,852万4,651円である。

ウ 収入率は調定額に対して99.5%で、前年度に比べ0.1ポイント増加した。

エ 保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	年度		比較増減	増減率
		令和5年度	令和4年度		
調定額	A	532,309,400	536,487,900	△ 4,178,500	△ 0.8
収入済額	B	517,240,000	520,430,200	△ 3,190,200	△ 0.6
還付未済額	C	1,364,900	1,059,000	305,900	28.9
不納欠損額	D	4,584,100	4,789,000	△ 204,900	△ 4.3
収入未済額	E	10,485,300	11,268,700	△ 783,400	△ 7.0
収入率 F=(B-C)/A×100		96.9	96.8	0.1	-

※還付未済額は収入済額には含まれるが、収入率の算出からは除く。

保険料の収入率は調定額に対して96.9%で、前年度に比べ0.1ポイント増加した。不納欠損額は458万4,100円で、前年度に比べ20万4,900円減少している。収入未済額は1,048万5,300円で、前年度に比べ78万3,400円減少している。収入未済額の内訳は、現年度分保険料449万6,900円、滞納繰越分保険料598万8,400円である。

オ 歳出決算額は執行率92.6%で、主なものは、保険給付費23億2,887万7,242円、地域支援事業費1億32万2,397円、基金積立金9,716万7,756円、諸支出金7,519万1,851円である。

カ 不用額は2億1,468万3,812円で、主なものは、保険給付費1億9,493万3,758円である。

キ 介護給付等の状況は、次表のとおりである。

(単位：人、円、%)

区分	年度	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
				比較増減	増減率
介護サービス等諸費		2,180,399,484	2,170,382,270	10,017,214	0.5
介護予防サービス等諸費		36,868,052	29,678,962	7,189,090	24.2
高額介護サービス等費		52,233,663	54,353,878	△ 2,120,215	△ 3.9
高額医療合算介護サービス等費		5,171,698	5,708,076	△ 536,378	△ 9.4
特定入所者介護サービス費		52,688,415	57,101,322	△ 4,412,907	△ 7.7
その他諸費		1,515,930	1,496,656	19,274	1.3
計		2,328,877,242	2,318,721,164	10,156,078	0.4

保険給付費は23億2,887万7,242円で、前年度に比べ1,015万6,078円増加した。

#### (6) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引額
				対予算	対調定			
令和5年度	428,594,000	421,296,523	418,792,223	97.7	99.4	413,660,654	96.5	5,131,569
令和4年度	408,578,000	406,724,390	405,169,690	99.2	99.6	398,021,270	97.4	7,148,420
比較増減	20,016,000	14,572,133	13,622,533	△ 1.5	△ 0.2	15,639,384	△ 0.9	△ 2,016,851
増減率	4.9	3.6	3.4	-	-	3.9	-	△ 28.2

ア 予算現額4億2,859万4,000円に対し、歳入決算額4億1,879万2,223円、歳出決算額4億1,366万654円、歳入歳出差引額は513万1,569円で、前年度に比べ201万6,851円減少した。

イ 歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料2億9,660万1,600円、繰入金1億372万4,353円である。

ウ 収入率は調定額に対して99.4%で、前年度に比べ0.2ポイント減少した。

エ 保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
		調定額 A	299,105,900	292,397,400	6,708,500
収入済額 B		296,601,600	290,842,700	5,758,900	2.0
還付未済額 C		1,063,800	1,335,100	△ 271,300	△ 20.3
不納欠損額 D		543,300	397,500	145,800	36.7
収入未済額 E		1,961,000	1,157,200	803,800	69.5
収入率 F=(B-C)/A×100		98.8	99.0	△ 0.2	-

※還付未済額は収入済額には含まれるが、収入率の算出からは除く。

保険料の収入率は調定額に対して98.8%で、前年度に比べ0.2ポイント減少した。不納欠損額は54万3,300円で、前年度に比べ14万5,800円増加している。収入未済額は196万1,000円で、前年度に比べ80万3,800円増加している。収入未済額の内訳は、特別徴収保険料現年度分（還付未済額）△88万500円、普通徴収保険料現年度分183万5,100円、普通徴収保険料滞納繰越分100万6,400円である。

オ 歳出決算額は執行率96.5%で、主なものは、総務費2,203万1,818円、後期高齢者医療広域連合納付金3億8,347万2,803円である。

カ 不用額は1,493万3,346円で、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金768万1,197円である。

### (7) 集落排水事業特別会計

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引額
				対予算	対調定			
令和5年度	25,019,000	25,134,535	24,793,645	99.1	98.6	17,136,741	68.5	7,656,904
令和4年度	26,427,000	26,330,673	26,330,673	99.6	100.0	20,110,783	76.1	6,219,890
比較増減	△ 1,408,000	△ 1,196,138	△ 1,537,028	△ 0.5	△ 1.4	△ 2,974,042	△ 7.6	1,437,014
増減率	△ 5.3	△ 4.5	△ 5.8	-	-	△ 14.8	-	23.1

ア 予算現額2,501万9,000円に対し、歳入決算額2,479万3,645円、歳出決算額1,713万6,741円、歳入歳出差引額は765万6,904円で、前年度に比べ143万7,014円増加している。

イ 歳入決算額の主なものは、繰入金1,400万円、繰越金621万9,890円、市債230万円である。

ウ 歳出決算額は執行率68.5%で、主なものは、総務費915万3,268円である。

エ 不用額は788万2,259円で、主なものは、予備費477万2,000円である。

## 4 財産に関する調書

### (1) 公有財産

区 分		令和4年度末 現在高	令和5年度中 増減高	令和5年度末 現在高
一般会計				
土地及び建物	土地 (㎡)	3,916,216.78	1,058.84	3,917,275.62
	建物 (㎡)	86,275.00	△ 910.00	85,365.00
山林 (所有+分収)	面積 (㎡)	3,131,103.02	△ 143.11	3,130,959.91
	立木の推定蓄積量(㎡)	59,704.00	948.00	60,652.00
物権〔地上権、温泉受給権〕(㎡)(口)		2,437,900 (㎡) 3 (口)	0	2,437,900 (㎡) 3 (口)
無体財産権〔商標権〕 (件)		1	0	1
出資による権利 (千円)		1,307,109	62,917	1,370,026
有価証券 (千円)		1,200	0	1,200
稲梓財産区特別会計				
土地及び建物	土地 (山林) (㎡)	7,786,844.00	0	7,786,844.00
	山林 (所有) 面積 (㎡)	7,786,844.00	0	7,786,844.00
		立木の推定蓄積量(㎡)	93,751.00	473.00
下田駅前広場整備事業特別会計				
土地及び建物	土地 (㎡)	2,791.33	0	2,791.33
	その他	水銀灯ほか5件。本年度中の増減なし。		
公共用地取得特別会計				
土地及び建物	土地 (㎡)	16,104.86	0	16,104.86
	建物 (㎡)	8,046.77	0	8,046.77
集落排水事業特別会計				
土地及び建物	土地 (㎡)	40.56	0	40.56
	建物 (㎡)	399.91	0	399.91
下水道施設	汚水渠 (m)	1,698.55	0	1,698.55

本年度中に増減のあった主なものは、次のとおりである。

ア 一般会計における土地の主なものは、沿道街路事業等によるもの。また、建物については、旧須崎保育所解体等である。

イ 出資による権利は、一部事務組合下田メディカルセンター出資金3,235万2,000円及び下水道事業会計出資金3,056万5,000円の増である。

## (2) 物品(1件30万円以上)

(単位：件)

	令和4年度末 件数	令和5年度中増減数		令和5年度末 件数
		増	減	
<b>一般会計</b>				
災害用備品類 他	719	10	5	724
<b>国民健康保険事業特別会計</b>				
事務用機械器具類 他	4	0	0	4
<b>介護保険特別会計</b>				
その他(事務用機械器具類) 他	4	0	0	4
<b>後期高齢者医療特別会計</b>				
その他(後期高齢者医療システムソフト)	1	0	0	1
合 計	728	10	5	733

物品は、前年に比べ5件の増となった。増減の主なものは、車両船舶類の5件の増加と2件の減少、事業用器具工具類の3件の増加である。

## (3) 債権

(単位：千円、㎡)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増減高	令和5年度末 現在高
<b>一般会計</b>	千円	千円	千円
S50.10.8 集中豪雨災害援護資金貸付金	313	0	313
S51.7.11 集中豪雨災害援護資金貸付金	1,274	0	1,274
S53.1.14 伊豆大島近海地震災害援護資金貸付金	388	0	388
H3.9.10 伊豆半島南部の集中豪雨災害援護資金貸付金	3,433	0	3,433
S58.6.30 火災罹災者・復興資金貸付金	163	0	163
H15.3.11 火災罹災者・復興資金貸付金	130	0	130
合 計	5,701	0	5,701
賃借権(特別養護老人ホーム施設用地)	㎡ 15,027.19	㎡ 0	㎡ 15,027.19

債権は、前年度と同額である。

## (4) 基金

(単位：円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増減高	令和5年度末 現在高
一般会計			
財政調整基金	1,134,025,629	80,010,877	1,214,036,506
減債基金	717,963,974	111,188,119	829,152,093
庁舎建設基金	539,417,159	△ 14,789,622	524,627,537
ほのぼの福祉基金	57,484,543	8,695,291	66,179,834
災害復興資金貸付基金	14,914,681	0	14,914,681
みどりの基金	43,593,495	1,401,074	44,994,569
教育振興基金	15,806,648	2,980,399	18,787,047
奨学振興基金	33,574,585	△ 505,823	33,068,762
学校施設整備基金	50,191,282	500	50,191,782
大久保婦久子顕彰基金	19,734,529	194	19,734,723
歴史的まちなみ景観整備基金	2,741,745	26	2,741,771
子育て支援基金	113,195,540	22,826,403	136,021,943
ふるさと応援基金	296,890,587	15,465,838	312,356,425
都市計画事業基金	22,001,700	8,062,229	30,063,929
景観まちづくり基金	54,271,957	13,678,517	67,950,474
防災基金	17,201,811	2,952,921	20,154,732
世界一の海づくり基金	21,884,936	8,174,496	30,059,432
国民健康保険高額療養費貸付基金			
・現金	4,187,000	△ 13,000	4,174,000
・国民健康保険高額療養費貸付金	813,000	13,000	826,000
森林環境整備促進基金	41,591,816	12,842,600	54,434,416
下田市企業版ふるさと応援基金	0	0	0
小 計	3,201,486,617	272,984,039	3,474,470,656
稲梓財産区特別会計			
稲梓財産区財政調整基金	22,920,703	1,268,725	24,189,428
下田駅前広場整備事業特別会計			
下田駅前広場整備事業基金	33,318,700	1,999,331	35,318,031
公共用地取得特別会計			
土地開発基金			
・現金	313,006,644	3,043,060	316,049,704
・公共用地取得特別会計貸付金	163,000,000	0	163,000,000
国民健康保険事業特別会計			
国民健康保険事業基金	211,864,089	△ 85,998,099	125,865,990
介護保険特別会計			
介護保険介護給付費準備基金	416,172,867	57,167,756	473,340,623
合 計	4,361,769,620	250,464,812	4,612,234,432

本年度中に増減のあった主なものは、次のとおりである。

- ア 財政調整基金は、決算剰余金と利子を含む4億8,001万877円を積み立てた一方で、財源調整分4億円を取り崩した。
- イ 減債基金は、利子を含む1億3,936万8,119円を積み立てた一方で、市債償還に充てるため2,818万円を取り崩した。
- ウ 庁舎建設基金は、利子5,378円を積み立てた一方で、1,479万5,000円を取り崩し、新庁舎設計業務に充当した。
- エ 景観まちづくり基金は、利子を含む1,415万7,383円を積み立てた一方で、47万8,866円を取り崩し、景観まちづくり助成金に充当した。
- オ 奨学奨励基金は、222万9,589円を積み立てた一方で、273万5,412円を取り崩し、就学奨励交付金、教育資金利子補給事業補助金、英語力向上プロジェクト事業補助金、英語検定受験推進補助金に充当した。
- カ ふるさと応援基金は、利子を含む1億87万1,838円を積み立てた一方で、8,540万6,000円を取り崩した。ふるさと納税寄附金は前年度に比べ、469件減少したが、2,099万5,032円増加した。
- キ 国民健康保険事業基金は、利子を含む3,400万1,901円を積み立てた一方で、1億2,000万円を取り崩し、静岡県に対する事業納付金の財源に充当した。
- ク 介護保険介護給付費準備基金は、利子を含む9,716万7,756円を積み立てた一方で、4,000万円を取り崩し、介護給付に要する費用の支払いに充当した。

## 5 基金運用状況

### (1) 国民健康保険高額療養費貸付基金

(単位：円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増減高	令和5年度末 現在高
現金	4,187,000	△ 13,000	4,174,000
国民健康保険高額療養費貸付金	813,000	13,000	826,000

基金額500万円に対し、年間の貸付金額は1件50万7,000円、返済金額は1件49万4,000円であった。また、年間貸付額を基金額で除した貸付回転率は、0.26（対前年度：0.1ポイント増）となった。

### (2) 土地開発基金

(単位：円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増減高	令和5年度末 現在高
現金	313,006,644	3,043,060	316,049,704
公共用地取得特別会計貸付金	163,000,000	0	163,000,000

財産貸付収入303万9,943円と利子3,117円を積み立てた。

## 6 むすび

令和5年度の事業執行について見ていくと、第5次総合計画を指標とし、「つながる」、「グローバルCITYプロジェクト」、「下田ブランド力向上」、「みなとまちゾーンの活性化」の4つのテーマを中心に事業が進められた。

また、令和6年一部先行移転に向けた新庁舎（旧校舎活用棟）建設事業は、エレベーターは令和6年度に繰越しとなったが、工事は令和6年3月に完了、令和5年9月市議会定例会において下田市役所の位置に関する条例の一部改正が可決、新庁舎建設設計業務委託の実施等着実に事業が進められた。

また、新型コロナウイルス感染症対策事業は、令和5年5月8日に5類感染症に移行したものの、引き続き全額公費負担によるワクチン接種は続けられ、個人の重症化予防対策が講じられた。

また、物価高騰の影響に伴い、低所得者、子育て世帯等に対し給付金が支給され、経済的負担の軽減となった。

決算状況において、令和5年度の一般会計及び特別会計を合わせた歳入総額は197億5,771万5,572円、歳出総額は187億6,609万6,973円で、歳入歳出差引額9億9,161万8,599円から翌年度へ繰り越すべき財源3,911万円を差し引いた実質収支額は、9億5,250万8,599円となった。

歳入についてみると、一般会計の歳入総額は136億5,892万5,708円で、前年度に比べ5億779万3,541円（3.9%）増加した。収入率は予算額に対し98.9%（対前年度：0.3ポイント減）、調定額に対し98.6%（同：0.5ポイント増）となった。財源別にみると、依存財源の割合が60.2%で、前年度より0.4ポイント減少し、自主財源の割合は39.8%で、前年度より0.4ポイント増加した。一方、特別会計の歳入総額は60億9,878万9,864円で、国民健康保険事業特別会計が2億8,746万2,032円（△9.3%）減少したことが主な要因となり、前年度に比べ2億7,718万7,816円（△4.3%）の減となった。収入率は、予算額に対し94.9%（対前年度：3.1ポイント減）、調定額に対し98.3%（対前年度：0.3ポイント増）となった。

一般会計と特別会計を合わせた不納欠損額は2,717万4,318円で、前年度に比べ2,325万1,429円（△46.1%）減少した。

一般会計と特別会計を合わせた収入未済額は2億7,394万7,771円で、前年度に比べ5,726万7,052円（△17.3%）減少した。

歳出についてみると、一般会計は歳出総額128億9,399万7,135円で前年度に比べ7億4,441万6,983円（6.1%）増加し、執行率は93.4%（対前年度：1.7ポイント増）となった。一方、特別会計の歳出総額は58億7,209万9,838円で、歳入同様国民健康保険事業特別会計が2億5,643万2,711円（△8.5%）減少したことが主な要因となり、前年度に比べ2億4,766万9,559円（△4.0%）の減となった。執行率は、前年度を2.7ポイント下回る91.4%となった。一般会計と特別会計を合わせた翌年度繰越額は、前年度に比べ2,879万3,000円（20.9%）増の1

億 6,678 万 7,000 円となった。

一般会計の歳出を性質別にみると（千円単位）、前年度に比べ義務的経費は 1 億 1,863 万 2 千円（2.4%）の増、消費的経費は 1 億 2,435 万 3 千円（△2.9%）の減、投資的経費は 6 億 6,250 万 8 千円（69.3%）の増、その他の経費は 8,763 万円（4.7%）の増となった。

次に財政指標をみると、財政運営の健全性を表す経常収支比率は 85.7%で、前年度に比べ 2.2 ポイント悪化し、財政運営の長期的な指標となる実質公債費比率（3 か年平均）は 6.8%で、前年度に比べ 0.6 ポイント悪化した。また、地方公共団体の財政力を示す財政力指数（3 か年平均）は 0.454 で、前年度より 0.006 ポイント悪化した。

令和 5 年度末における市債現在高は、集落排水事業特別会計は減少したが、一般会計が増加したため、一般会計及び特別会計合わせて 117 億 6,150 万 1,225 円となり、前年度末に比べ 6 億 7,178 万 1,990 円（6.1%）増加した。また、財政調整基金の令和 5 年度末現在高は、前年度と比べ 8,001 万 877 円の増となり、12 億 1,403 万 6,506 円となった。

#### 指摘・要望事項

(1) 令和 6 年 1 月 1 日に発生した能登半島地震、8 月 8 日には南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表されるなど本市においても防災対策の重要性がさらに増している。また、近年の局地的豪雨など自然災害は激甚化しており、その対策も求められる状況にある。

また、新庁舎建設事業、広域ごみ処理施設整備事業等大型事業に伴う事業費等に加え、地方債の償還が見込まれるなど課題が山積している。一方、少子高齢化、人口減少等長期的な課題に加え、原材料価格の上昇や円安の影響による物価高騰等社会情勢の変化により市民生活の影響は先行きが見通せない状況にあり、今後も地方財政を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと思われる。

中長期的な視野に立った健全財政の堅持に努め、これらの課題解決、社会情勢の変化に柔軟かつ的確に対応するとともに、さらに市税以外の自主財源の確保に努め、国・県の動向を注視し、今後も持続可能な行財政運営に取り組まれない。

(2) 通学費補助金の一部未払い、源泉所得税の納付遅延による不納付加算税が発生した。これらは、日常の管理、チェック体制が適正に行われていなかったことと推察される。市民の信頼や期待を裏切ることがないようにすべてにおいて、職員一人ひとりの意識の向上、管理の徹底に努められたい。

また、各種団体への補助金の交付において、昨年度の審査意見書においても指摘事項として記述したが、関係書類に記載誤りや書類不備が多々見受けられた。下田市補助金等交付規則等に基づき、補助の必要性や効果を精査し、適正な

事務執行に努められたい。補助金は公金であり、税金を活用しているという認識を改めて再確認し、遺漏なきよう適切な対応を望むものである。

さらに、事務の執行においても関係書類の不備が多々見受けられた。下田市建設工事執行規則、予算執行伺記載要領等関連規則等に基づき、適正な事務処理を行うとともに、決裁時におけるチェック体制の向上に努められたい。

付 表

第 1 表	令和 5 年度各会計別実質収支に関する調書
第 2 表	令和 5 年度歳入歳出純計決算総括表
第 3 表	令和 5 年度各会計歳入決算一覧表
第 4 表	令和 5 年度各会計歳出決算一覧表
第 5 表	令和 5 年度一般会計歳入(款別)決算一覧表
第 6 表	令和 5 年度一般会計歳出(款別)決算一覧表

第1表

令和5年度 各会計別実質収支に関する調書

区 分		一般会計	稲 梓 財 産 区 特 別 会 計	下 田 駅 前 広 場 整 備 事 業 特 別 会 計	公 共 用 地 取 得 特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計
1	歳 入 総 額	13,658,925,708	4,429,759	9,494,452	3,043,060	2,809,963,947
2	歳 出 総 額	12,893,997,135	1,480,982	8,117,649	3,043,060	2,758,787,564
3	歳入歳出差引額 (ア)	764,928,573	2,948,777	1,376,803	0	51,176,383
4 翌年度 へ繰越 すべき 財源	継続費通次繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	39,110,000	0	0	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0
	計 (イ)	39,110,000	0	0	0	0
5	実質収支額 (ウ)=(ア)-(イ)	725,818,573	2,948,777	1,376,803	0	51,176,383
6	(ウ)のうち地方自治法第233条 の2の規定による基金繰入金	0	0	0	0	0
7	前年度実質収支額	950,614,015	2,536,874	4,426,132	0	82,205,704
8	単年度収支額	△ 224,795,442	411,903	△ 3,049,329	0	△ 31,029,321

第2表

令和5年度 歳入歳出純計決算総括表

区 分	決 算 額	歳 入		差引純計額
		う ち 繰 入 分		
		繰入先の会計	繰入額	
一 般 会 計	13,658,925,708	稲梓財産区 駅前広場整備事業 公共用地取得 国民健康保険事業 介護保険 後期高齢者医療 集落排水事業	10,380 1,179,000 0 3,195,626 34,454,365 2,922,795 0	13,617,163,542
稲 梓 財 産 区 特 別 会 計	4,429,759		0	4,429,759
下 田 駅 前 広 場 整 備 事 業 特 別 会 計	9,494,452		0	9,494,452
公 共 用 地 取 得 特 別 会 計	3,043,060		0	3,043,060
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	2,809,963,947	一般	195,237,715	2,614,726,232
介 護 保 険 特 別 会 計	2,828,272,778	一般	444,567,700	2,383,705,078
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	418,792,223	一般	103,724,353	315,067,870
集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	24,793,645	一般	14,000,000	10,793,645
	(A) 19,757,715,572		(B) 799,291,934	(A)-(B) 18,958,423,638

(単位：円)

介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	集落排水事業 特別会計	特別会計計	合計
2,828,272,778	418,792,223	24,793,645	6,098,789,864	19,757,715,572
2,669,873,188	413,660,654	17,136,741	5,872,099,838	18,766,096,973
158,399,590	5,131,569	7,656,904	226,690,026	991,618,599
0	0	0	0	0
0	0	0	0	39,110,000
0	0	0	0	0
0	0	0	0	39,110,000
158,399,590	5,131,569	7,656,904	226,690,026	952,508,599
0	0	0	0	0
153,671,263	7,148,420	6,219,890	256,208,283	1,206,822,298
4,728,327	△ 2,016,851	1,437,014	△ 29,518,257	△ 254,313,699

(単位：円)

決算額	歳 出		差引純計額
	うち繰出分		
	繰出先の会計	繰出額	
12,893,997,135	稲梓財産区	0	12,136,467,367
	駅前広場整備事業	0	
	公共用地取得	0	
	国民健康保険事業	195,237,715	
	介護保険	444,567,700	
	後期高齢者医療	103,724,353	
	集落排水事業	14,000,000	
1,480,982		10,380	1,470,602
8,117,649		1,179,000	6,938,649
3,043,060		0	3,043,060
2,758,787,564	一般	3,195,626	2,755,591,938
2,669,873,188	一般	34,454,365	2,635,418,823
413,660,654	一般	2,922,795	410,737,859
17,136,741		0	17,136,741
(C) 18,766,096,973		(D) 799,291,934	(C)-(D) 17,966,805,039

第3表

令和5年度 各会計歳入決算一覧表

区 分	予 算 現 額		調 定 額	決 算 額		
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	
一 般 会 計	13,807,409,000	68.2	13,852,821,232	13,658,925,708	69.1	
特 別 会 計	稲 梓 財 産 区	3,424,000	0.1	4,429,759	4,429,759	0.1
	下田駅前広場整備事業	9,506,000	0.1	9,494,452	9,494,452	0.1
	公 共 用 地 取 得	3,048,000	0.1	3,043,060	3,043,060	0.1
	国 民 健 康 保 険 事 業	3,071,809,000	15.1	2,899,275,922	2,809,963,947	14.2
	介 護 保 険	2,884,557,000	14.2	2,843,342,178	2,828,272,778	14.2
	後 期 高 齢 者 医 療	428,594,000	2.1	421,296,523	418,792,223	2.1
	集 落 排 水 事 業	25,019,000	0.1	25,134,535	24,793,645	0.1
計	6,425,957,000	31.8	6,206,016,429	6,098,789,864	30.9	
合 計	20,233,366,000	100.0	20,058,837,661	19,757,715,572	100.0	

第4表

令和5年度 各会計歳出決算一覧表

区 分	予 算 現 額		決 算		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
一 般 会 計	13,807,409,000	68.2	12,893,997,135	68.7	
特 別 会 計	稲 梓 財 産 区	3,424,000	0.1	1,480,982	0.1
	下田駅前広場整備事業	9,506,000	0.1	8,117,649	0.1
	公 共 用 地 取 得	3,048,000	0.1	3,043,060	0.1
	国 民 健 康 保 険 事 業	3,071,809,000	15.1	2,758,787,564	14.6
	介 護 保 険	2,884,557,000	14.2	2,669,873,188	14.2
	後 期 高 齢 者 医 療	428,594,000	2.1	413,660,654	2.1
	集 落 排 水 事 業	25,019,000	0.1	17,136,741	0.1
計	6,425,957,000	31.8	5,872,099,838	31.3	
合 計	20,233,366,000	100.0	18,766,096,973	100.0	

(単位：円、%)

収 入 率			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較
対 予 算	対 調 定	前 年 度 対 調 定			
98.9	98.6	98.1	18,247,745	175,647,779	148,483,292
129.4	100.0	100.0	0	0	△ 1,005,759
99.9	100.0	100.0	0	0	11,548
99.8	100.0	100.0	0	0	4,940
91.5	96.9	96.6	3,799,173	85,512,802	261,845,053
98.0	99.5	99.4	4,584,100	10,485,300	56,284,222
97.7	99.4	99.6	543,300	1,961,000	9,801,777
99.1	98.6	100.0	0	340,890	225,355
94.9	98.3	98.0	8,926,573	98,299,992	327,167,136
97.6	98.5	98.1	27,174,318	273,947,771	475,650,428

(単位：円、%)

額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
執 行 率	前 年 度 執 行 率		
93.4	91.7	166,787,000	746,624,865
43.3	78.2	0	1,943,018
85.4	51.2	0	1,388,351
99.8	99.9	0	4,940
89.8	95.7	0	313,021,436
92.6	92.2	0	214,683,812
96.5	97.4	0	14,933,346
68.5	76.1	0	7,882,259
91.4	94.1	0	553,857,162
92.7	92.5	166,787,000	1,300,482,027

第5表

## 令和5年度 一般会計歳入（款別）決算一覧表

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	
					構成比
1	市 税	2,808,126,000	3,020,329,742	2,898,621,673	21.2
2	地方譲与税	76,093,000	76,093,000	76,093,000	0.5
3	利子割交付金	947,000	947,000	947,000	0.1
4	配当割交付金	14,700,000	14,700,000	14,700,000	0.1
5	株式等譲渡所得割交付金	23,814,000	23,814,000	23,814,000	0.2
6	法人事業税交付金	57,844,000	57,844,000	57,844,000	0.4
7	地方消費税交付金	530,510,000	530,510,000	530,510,000	3.9
8	環境性能割交付金	9,980,000	9,980,515	9,980,515	0.1
9	地方特例交付金	7,863,000	7,863,000	7,863,000	0.1
10	地方交付税	3,548,877,000	3,548,877,000	3,548,877,000	26.0
11	交通安全対策特別交付金	1,428,000	1,428,000	1,428,000	0.1
12	分担金及び負担金	68,856,000	75,991,877	73,029,990	0.5
13	使用料及び手数料	118,049,000	120,999,732	116,943,752	0.8
14	国庫支出金	1,878,469,000	1,795,380,612	1,766,952,112	12.9
15	県支出金	678,190,000	663,685,736	659,237,736	4.8
16	財産収入	21,664,000	23,758,148	23,731,657	0.2
17	寄附金	453,476,000	446,869,180	443,921,000	3.2
18	繰入金	644,158,000	633,548,084	633,548,084	4.6
19	繰越金	1,001,552,000	1,001,552,015	1,001,552,015	7.3
20	諸収入	247,913,000	283,449,591	254,131,174	1.9
21	市債	1,614,900,000	1,515,200,000	1,515,200,000	11.1
歳入合計		13,807,409,000	13,852,821,232	13,658,925,708	100.0

(単位：円、%)

収 入 率			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較	決 算 額 の 口 当 り 人 額
対 予 算	対 調 定	前 年 度 対 調 定				
103.2	95.9	95.7	17,629,725	104,078,344	△ 90,495,673	148,305
100.0	100.0	100.0	0	0	0	3,893
100.0	100.0	100.0	0	0	0	48
100.0	100.0	100.0	0	0	0	752
100.0	100.0	100.0	0	0	0	1,218
100.0	100.0	100.0	0	0	0	2,960
100.0	100.0	100.0	0	0	0	27,143
100.1	100.0	100.0	0	0	△ 515	511
100.0	100.0	100.0	0	0	0	402
100.0	100.0	100.0	0	0	0	181,575
100.0	100.0	100.0	0	0	0	73
106.1	96.1	96.8	618,020	2,343,867	△ 4,173,990	3,737
99.1	96.6	97.8	0	4,055,980	1,105,248	5,983
94.1	98.4	99.3	0	28,428,500	111,516,888	90,404
97.2	99.3	98.5	0	4,448,000	18,952,264	33,729
109.5	99.9	100.0	0	26,491	△ 2,067,657	1,214
97.9	99.3	99.2	0	2,948,180	9,555,000	22,713
98.4	100.0	100.0	0	0	10,609,916	32,415
100.1	100.0	100.0	0	0	△ 15	51,243
102.5	89.7	87.6	0	29,318,417	△ 6,218,174	13,002
93.8	100.0	92.4	0	0	99,700,000	77,524
98.9	98.6	98.1	18,247,745	175,647,779	148,483,292	698,845

## 第6表

## 令和5年度 一般会計歳出（款別）決算一覧表

款別	区分	予 算 現 額	決 算 額			
			金 額	構 成 比	執 行 率	前年度執行率
1	議 会 費	111,154,000	104,834,828	0.8	94.3	98.3
2	総 務 費	3,447,752,000	3,201,349,405	24.8	92.9	92.4
3	民 生 費	4,161,898,000	3,998,733,411	31.0	96.1	94.6
4	衛 生 費	1,274,985,000	1,135,608,249	8.8	89.1	88.9
5	農 林 水 産 業 費	309,711,000	282,005,692	2.2	91.1	97.1
6	商 工 費	416,501,000	403,982,613	3.1	97.0	96.4
7	土 木 費	1,344,525,000	1,304,931,134	10.1	97.1	91.8
8	消 防 費	479,352,000	469,221,312	3.7	97.9	98.1
9	教 育 費	1,205,976,000	1,110,141,153	8.6	92.1	94.5
10	災 害 復 旧 費	7,938,000	7,909,941	0.1	99.6	99.2
11	公 債 費	875,291,000	875,279,397	6.8	99.9	99.9
12	予 備 費	172,326,000	0	0	0	0
歳 出 合 計		13,807,409,000	12,893,997,135	100.0	93.4	91.7

(単位：円、%)

翌年度繰越額	不 用 額			決算額の人口 1人当り額
	金 額	構成比	対予算額比率	
0	6,319,172	0.8	5.7	5,364
88,604,000	157,798,595	21.1	4.6	163,794
0	163,164,589	21.8	3.9	204,591
941,000	138,435,751	18.5	10.9	58,102
22,571,000	5,134,308	0.7	1.7	14,429
0	12,518,387	1.7	3.0	20,669
22,975,000	16,618,866	2.2	1.2	66,765
0	10,130,688	1.3	2.1	24,007
31,696,000	64,138,847	8.6	5.3	56,799
0	28,059	0.1	0.4	405
0	11,603	0.1	0.1	44,783
0	172,326,000	23.1	100.0	0
166,787,000	746,624,865	100.0	5.4	659,708